



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治

ワシントン駐在員事務所 所長

(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp

2006年10月20日

ワシントン情報 (2006 / No066)

民主党多数派議会で予想される政策変化

11月7日の連邦議会中間選挙に向けた選挙戦は、9月に入って劣勢だった共和党が巻き返し転じる兆しが見えたが（ワシントン情報 060、9月22日）、その後共和党にとって大きな痛手となる議員スキャンダルが表面化し、結局民主党優勢の展開となった。一部では民主党の地滑りの勝利、上下両院での多数派奪還を予想する声も聞かれる。民主党が多数派を形成した連邦議会で予想される政策環境の変化について報告する。

【大統領支持率の再低下】

35%程度まで墜落していた Bush 大統領の支持率は、ガソリン価格の下落、英国でのテロ容疑者大量検挙、9・11の5周年効果などを背景に9月半ば頃にいったん40%代前半まで回復した。しかしイラク情勢が内戦状態に移行しつつあるという認識が広がり、加えて共和党議員の新たなスキャンダルが災いし、Bush 大統領の支持率は再び30%代後半に下落した（表1）。

（表1）大統領支持率

世論調査実施日	9月初旬～中旬		10月初旬～中旬		支持率低下幅
	支持する	支持する	支持する	不支持	
CNN	41%	55%	36%	61%	5ポイント
CBS/New York Times	37%	56%	34%	60%	3ポイント
USA Today/Gallup	44%	51%	37%	59%	7ポイント
Ap-Ipsos	39%	60%	38%	59%	1ポイント
NBC/Wall Street Journal	42%	53%	39%	56%	3ポイント
ABC/Washington Post	42%	55%	39%	60%	3ポイント

【共和党痛恨のダメージ：Foley 共和党議員のスキャンダル】

議会中間選挙に向けて、共和党にとって最大の打撃となったのは、Mark A. Foley 議員（共 フロリダ、52歳）が、議会で働く少年らに猥褻Eメールを送っていた事件が9月末に発覚したことである。同議員は事件発覚後直ちに辞職したが、事前に問題を知っていた共和党指導部による隠ぺい疑惑が浮上、共和党のイメージが一気に悪化した。同議員のスタッフが Dennis Hastert 下院議長（共 イリノイ）に本件を警告したにもかかわらず、何ら措置も取られなかったことから、Hastert 議長の責任が問われ、議会では同議長の辞任を要求する声が高まっている。

カトリック教徒である Foley 議員は、辞職直後にアルコール依存症を含む精神面での治療のための施設に入所したが、弁護士を通じて同性愛者であることを告白した。

共和党が保守的キリスト教徒を中心とした伝統的な道徳・価値観の擁護を重視する保守層を支持基盤としていることを考えれば、同事件が共和党支持層に与えた衝撃は大きい。中絶や同性愛ばかりか、婚前交渉すら「非道徳」として拒否する道徳的保守層にとって、共和党議員の起こした本件スキャンダルは党への信頼を大きく揺るがす大事件となった。同議員自身は、議会で働く少年と性的関係を持ったり、小児性愛者であることを否定している。しかし本件を巡っては連邦捜査局（FBI）も捜査を開始している。こうした結果、共和党の支持層であるキリスト教保守派の間では、投票を棄権したり、民主党候補に投票する動きが出始めていると言う。

また、今年1月に発覚した大物ロビイストによる汚職事件（ワシントン情報 003、1月11日）を巡って、ベテラン共和党議員の Robert Ney 下院議員（オハイオ）が先週の罪状認否で、多額の賄賂を受け取ったことを認めた。司法省は同議員の他に、Conrad Burns 上院議員（モンタナ）と John T. Doolittle 下院議員（カリフォルニア）による収賄について捜査を進めている。直近の Gallup 社の世論調査では、「現在米国が直面する最も重要な問題は何か」という問いに対して、経済を除く問題としては「政治家、議会のリーダーシップの欠如、腐敗政治(corruption)などの問題」がイラク、テロリズムについて3番目に挙げられた。共和党支持層の道徳的保守層がスキャンダルに衝撃を受け、民主党支持層は共和党批判に一気に傾斜している様子を Gallup 社の世論調査は示唆している。

表2は9月初旬～中旬に行われた世論調査と今月初旬～中旬に行われた世論調査で、「今選挙が行われたとすれば、どの党に投票するか」という問いに対する答えを比較したものである。最近行われた世論調査では、民主党のリードがこの1ヶ月で一気に拡大したことが判る。

(表2) (9月初～中旬) 問い「中間選挙でどの党の候補者に投票するか？」

世論調査	共和党	民主党	未定	民主党リード幅
USA Today/Gallup	48%	48%	4%	0ポイント
FOX/Opinion Dynamics	38%	41%	21%	3ポイント
Gallup	41%	53%	7%	12ポイント
Pew	39%	50%	11%	11ポイント
ABC	42%	50%	7%	8ポイント

(10月初旬～中旬) 問い「中間選挙でどの党の候補者に投票するか？」

世論調査	共和党	民主党	未定	民主党リード幅
CNN	40%	56%	4%	16ポイント
USA Today/Gallup	36%	59%	5%	23ポイント
FOX/Opinion Dynamics	41%	50%	9%	9ポイント
CBS/New York Times	35%	49%	16%	14ポイント
Ap-Ipsos	41%	51%	9%	10ポイント
ABC/Washington Post	41%	54%	5%	13ポイント



【民主党の地滑りの勝利の可能性】

このような状況を受けて、今回の選挙では民主党は下院だけでなく、上院でも多数派となる可能性が指摘されるようになった。当地ワシントンで選挙分析専門家として定評のある Charlie Cook 氏は、10月17日付の National Journal 誌コラムで、「今年の議会選挙は一党（＝民主党）が地滑りの勝利を果たす稀な選挙となるだろう」と予想を変えた。今年の中間選挙で民主党が多数派を奪回するためには、下院で15議席、上院で6議席獲得する必要がある。同氏は9月半ばの時点で民主党が下院で多数派を奪回する確率は「五分五分」、上院奪回は無理と見ていた。同氏は現時点では、民主党は下院で25-35議席、上院で5-6議席を獲得するものと見ている。すなわち、民主党は下院で大勝、上院多数派奪還の確率は「五分五分」ということになる。

【2008年まで立法府は膠着：民主党が両院多数派を形成した場合の政策環境の変化】

「民主党が両院で多数派を形成した場合」の立法動向の変化について、当地の議会ウォッチャー・エコノミストである Pete Davis 氏の分析を紹介する。民主党が上院で6議席獲得すれば、少なくとも Bush 大統領の人氣が終わる2008年までは、議会ではほとんどの法案は成立が困難になると同氏は見ている。共和党主導の法案が成立しなくなるのは当然であるが、民主党主導の法案も成立できない。すなわち、両院における民主党と共和党の議席数差が小さいため、共和党が民主党主導の法案採決を妨害した場合、民主党はそれを覆すほどの議席数を持たない¹。仮に法案が可決されても大統領が拒否権を発動する可能性が大きい。従って、両党がそれぞれの問題で合意に達せない限り、主要な法案の制定は極めて困難になる。以下は Davis 氏による個別法案の見通しである。

<配当・キャピタルゲイン税の減税措置は失効>

2003年に15%（低所得者は5%）まで引き下げられた配当税、及びキャピタルゲイン税の減税措置は、Bush 大統領の意図に反して恒久化に失敗する。同減税措置はとりあえず今年5月に2010年末まで延長されたが、民主党が両院で多数派となった場合、再延長は困難となる。一方2008年の大統領選挙で、民主党大統領が誕生した場合には、配当税・キャピタルゲイン税の減税措置の恒久化に向けての動きは完全に消滅する可能性が高い。

<中・低所得層向け減税は維持、高所得者層に対しては将来的に増税の可能性>

Bush 大統領の下で行われた中・低所得者層向けの減税措置は、民主党多数派議会でも続く見通し。また2008年に民主党大統領が生まれた場合、高所得者層の所得税、及び代替ミニマム税の引き上げが予想される。

<防衛費の拡大は困難に>

民主党多数派議会は、これまで補足予算法案であったイラク戦費を政権の国防省防衛予算に含め、防衛費の削減を目指すことが予想される。ミサイルシステムなどのハイテク新兵器の

¹ 米国上院では長時間の演説などで法案の通過を阻止する filibuster と呼ばれる手段が常套化している。議員の演説、審議を停止して法案を採決に持ち込む動議成立のためには60議席の賛成が必要である。



導入は困難になる。また下院議会では、米軍のイラク撤退を主張する民主党 John Murtha 議員が防衛委員会委員長を務めることになる可能性に注目。

<GSE 改革は消滅>

かねてより共和党が主導で推進してきた政府支援企業（GSE）改革法案は、GSE に擁護的な民主党が多数派となれば消滅する。

<テロリズムリスク保険の拡大>

民主党が積極的に取り組んできたテロリズムリスク保険は、民主党が両院議会で多数派になれば、拡大に向けての議論が進むが、2008 年に民主党政権が発足しない限り、実質的な拡大は進まない。

<TPA は失効、アウトソーシングを巡る議論が拡大>

大統領の貿易促進権限（TPA）は来年 6 月 30 日に失効するが、更新に際し民主党多数派議会は、将来の通商協定に環境と労働者権利の保護に関する条項を含めるように要求する見通し。Bush 大統領はこれを受け容れることはないので、同大統領の下では TPA の更新はありえない（大統領選挙で民主党政権が発足すれば、大統領の TPA は復活する可能性もあり）。また通商問題に関しては、民主党多数派議会はアウトソーシング（労働の海外委託）と「不公正貿易」の問題を大々的に取り上げる見通し。

<対中制裁法案可決の可能性は微妙>

Charles Schumer 上院議員（民 NY）と Lindsey Graham 上院議員（共 サウスカロライナ）は昨年 2 月、中国が人民元の切り上げを行うまで中国からの輸入製品に 27.5%の報復関税を課すことを定めた対中報復関税法案を提出したが、可決の見込みがないことから両議員は 9 月末にいったん同法案を取り下げた。民主党が議会で多数派となれば同様の法案が可決される可能性もある。Bush 大統領はそれに対しては拒否権を発動するものと考えられる。

<国民皆保険法案の成立>

民主党多数派議会では、すべての国民が医療保険に加入できるよう、何らかの国民皆保険法案が提案される可能性が高い。

<再生可能エネルギー利用の義務付け>

Bush 大統領は、既に 22 州レベルで義務付けられている再生可能エネルギーの利用を連邦法の下で義務付けることに反対してきた。民主党多数派議会は再生可能エネルギー利用の義務付けを含む包括的なエネルギー法案を可決する見通しであるが、現政権下では法案成立の可能性は低い。

<地球温暖化対策>

民主党多数派議会では地球温暖化対策に向けての議論が進むが、実質的な法制定は次期大統領次第となる。



<コーポレートガバナンス>

民主党多数派議会は、CEOの報酬や企業スキャンダルに関して頻繁に公聴会を開催し、何らかの改革に向けて法案を審議する見通し。

<ヘッジファンド規制強化>

証券取引委員会（SEC）によるヘッジファンド登録に向けての動きは頓挫しているが、民主党多数派議会はヘッジファンド規制の強化に向けて、動き出す見通し。Bush大統領はヘッジファンドの登録を義務付ける法案には拒否権を発動するものと予想されるが、次期大統領が民主党ならば法案成立の可能性がある。

【共和党の挽回はほぼ絶望的】

選挙までのあと2週間余りとなり、共和党の大きな挽回はほとんど不可能と見られている。民主党が上下両院を制するかどうかは、不確実だが、下院での民主党多数派奪回はほぼコンセンサス予想となりつつある。民主党は選挙キャンペーンの終盤に向けて、①腐敗政治の根絶、②真の国家安全保障、③外国へのエネルギーの依存削減、④経済的繁栄と教育システムの改善、⑤ヘルスケア改革、⑥年金システム改革の6つの公約を発表し、本番まで票の掘り起こしに全力を注いでいる。

(担当：松村詩子)

(e-mail address : umatsumura@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。